

## タルコット・パーソンズの社会取引論 (AGIL) について

パーソンズは、社会におけるシステムはすべて4つの機能を持っており、それら4つの機能によってそのシステムが維持されると考えた。システム間においては互いのシステムを維持するために相互に「社会取引」が行われていると考えられている。そのシステムにおける四つの機能がAGILである。

Aはadaptation（経済）、Gはgovernance（政治機能）、Iはintegration（社会の文化機能）、Lはlatency（世帯）である。Aについては、経済は外に働きかけることで富を得ている。それをadaptationという。Iについては、何かの秩序みたいなものによってお互いに統合する機能がintegrationであり、文化にはその機能がある。Lについては、これで社会が終わるのではなく、常にその社会が持っているAGILような特徴を持った社会があるためには世帯がなければならないということである。GについてはGovernance、政治であるので、つまり全体の構成員の中で物事を決めるときに、その構成員がどれだけ従ったかという政治力、権力である。ちなみに権力はスケアスリソースを分配する力だけでは十分条件ではなく、それが計測できるということが十分条件である。

以上のAGILが相互に社会取引をすることによって社会システムが維持されているという議論が社会取引論である。

## 国民国家 (Nation State) の意味

ヨーロッパにおいて1618~48年まで、ハプスブルグ家に対する新教との権力闘争である30年戦争があった。当時帝国という名の下に民族が分断されたり、全て取り込まれたりしていた。そのようなヨーロッパにおける民族がそれぞれ独立して国家を作ったのだという意味で「国民国家」である。

## マクロ国際政治学とミクロ国際政治学の違い

マクロ国際政治学が国家をベースにして国家のビヘイビアを研究するものである。一方ミクロ国際政治学は、政策を中心として国際政策を研究するものである。ミクロでベースにするのは SFS (state flag sector) である。これは日本でいうトヨタやフランスを中心とした NGO である国境なき医師団のように、国家の旗を持った部門である。このように、対象となるアクターが違ふ。またマクロ国際政治学は、人間が闘争的に動くものであるため、国家も闘争するという人間のアナロジーに基づいていて、国家も安全保障の為に戦うという激しいことを扱うため、政策など関係ない。ミクロ国際政治学は政策が中心なので、環境問題や食糧問題・エネルギー問題などの政策が関わっている。

## ハードパワーとは何か

軍事力や経済力など国家の持っている基盤になる力。

## ソフトパワーとは何か

ジョセフ・ナイが主張したパワーの一つ。「文化的手段を説得・感化に使い、他主体の先行を変えることによって行動に間接的に作用するようなパワー」と定義されている。アメリカが日本に経済力でかなり負けたときに、まだアメリカには魅力のパワーがあると主張した。つまり、世界はいまだにアメリカに行き教育を受けたいという動きが強いことから、世界はまだアメリカに関して他の国よりも魅力を感じているといえる。すると世界はアメリカがやることに関して寛容になる。アメリカのデモクラシーという無形の文化力・人を引きつける力によって指導力を発揮することができるかと主張した。この力がソフトパワーである。

## スマートパワーとは何か。

続きだが、ソフトパワー論には落とし穴があり、ソフトパワーを持つにはそもそもハードパワーが必要であり、またハードパワーだけあっても足りない。つまり両方あった方がソ

フトパワーの行使ができやすいのである。そこでジョセフ・ナイが主張したのが、ハードパワーをベースにしたソフトパワーみたいなものであるスマートパワーである。

### 構造パワーとは何か

スーザン・ストレンジ達が主張したもので、端的に言うと、制度の構造を自分たちで作って、他の国もそれに影響されて従うようになるというパワーのこと。より具体的には「**あるレベルのドメイン（領域）におけるルールと政策のセットを他のレベルのドメインのルールと制度のセットにしてしまうようなパワー**」と定義される。この時構造とはすなわち「**単一ドメインのルールと制度のセット**」ということになる。

例えば環境問題でヨーロッパで始まった排出権取引がアメリカにも広まったということは、ヨーロッパがやるやり方・制度が一つの基準になったといえ、これが構造パワーである。

### 理論とは何か、その構成要素は？？

理論とは、ある物事を説明するために戦争や武力・権力などの概念変数を使って、概念変数の関係を説明したものである。

理論の要件は 4 つあり、型・前提・超越・間主観である。型というのは、例えば覇権安定論でいう中心国・準周辺国・周辺国という設定が型である。前提というのは、勢力均衡論でいう「万人の万人に対する闘争」ということが前提である。超越というのは、理論とは普遍性・抽象性が求められるため、データから理論を作り上げるときにはデータを超越して自分の頭で抽象的に作らなければならないということである。間主観とは、説明しにくい自分と分析対象の関係が一体どうなっているかということである。そのため理論はアナロジーの積み重ねによって理解されることになる。このように理論にはいくつかの要件がある。また、条件としても他に、限られた変数、世界観（パラダイム）がある。

### 第一の国際政治学

一言で言うと歴史主義の国際政治学である。歴史を勉強していると色々な国家の現実の関係が見えてくる。英国式である。

### 第二の国際政治学

アメリカから入ってきた、論理実証主義の国際政治学。ソフトパワー論などもこれに含ま

れる。国家の動きをシステムとして観察し、それを論理的に説明しようとする。

### 第三の国際政治学

第三の国際政治学というのは、国家を対象にしている第一第二の国際政治学とは違いサブナショナルな、国家の下にある企業や NGO などのような国家というものの枠の中で動いているものを対象にし、サブナショナルなアクターをベースにしてそのビヘイビアをることによって国際関係の秩序みたいなものを考えるというもの。新しく何か物事が動いた時に、その問題に対して政策的なアプローチを試みる政治学である。

例えば環境問題は、国家は関係するが、国家だけが作り上げているのではなく、その中のサブナショナルな、NGO や環境団体や環境庁などが国際的な枠組み条約みたいなものを作って国際政治を国連などとともに動かしている。そういうようなものは国のレベルよりもサブナショナルなレベルなので、そういうものの分析は華やかなのだが、それは第三の国際政治学のジャンルに入る。

### パラダイムとは何か、トーマス・クーンのパラダイム論を用いて説明

科学者のコミュニティーによって供された理論的枠組みと、方法論の妥当性を保証する前提の総体。クーンによれば一般に認められた科学的業績で、一定の期間専門家に対して問い方や答え方のモデルを与えるもの」と定義される。授業ではパラダイムとは、今ある理論的な概念変数の集まりであると教わった。

### ロバート・ダールのパワー論について、4つの概念について言及して説明

端的に述べると、ダールは、権力とは、誰かがこういう風にするんだと決めたときに、周りの人がそれに賛成する%の数、つまり構成員がどれだけ従ったかで決まると述べた。その上で、パワーの計測に関して、四つの概念を提示している。

- 4つの概念 イ：パワーベース
- ロ：パワーミーンズ
- ハ：パワースコープ
- ニ：パワーアマウント

である。

パワーベースというのは、パワーを行使するときの資源、リソースである。例えば母が子

に勉強するように命令して権力を行使する場合、子供がお母さんがお小遣いをくれるから勉強をしたということであれば、そのお小遣いがパワーベースである。しかし、戦争における兵隊もパワーベースであるが、これを以て確実に権力を行使できるかとは限らない。パワーミーンズとは人を動かすために手段として用いる特別なアクションである。命令の仕方（怒る・優しく言うなど）がある。パワースコープというのは、自分に従った結果相手にやってほしいアクションである。そして、パワーアマウントというのはパワーの計測値である。

### 勢力均衡論について、M.キャプラン(Kaplan)の 6 つのルール触れながら説明し、つぎに勢力均衡論の限界について議論しなさい。

勢力均衡論とは、様々な国が勢力を均衡させることで一触即発の事態を回避し平和がもたらされるというものである。この前提にはホッブズの「万人の万人に対する闘争」という考え方や、マキャベリのように、軍事的にきちんとした君主は均衡を保つように行為をするという考え方が前提にある。

モートン・カプランは、勢力均衡が成立するには最低 5 カ国必要でありそれらの国家は以下のルールからもたらされるとした。

- ・非軍事的手段仮説
- ・防衛仮説
- ・抑制仮説
- ・反覇権仮説
- ・反超国家仮説
- ・温情仮説

非軍事的手段仮説は、国家が戦うよりは交渉による解決を望むようにすれば勢力均衡が成立するというものである。防衛仮説というのは、国家は自国だけを守ればよく、そうすれば勢力均衡が成立するというものである。抑制仮説というのは、できる限り交渉などで解決しようと努めるが、最後の手段としては軍事手段を用いるというものである。反覇権仮説は、みんなが同じように均等な軍事力・ハードパワーを持ち、抑制をしていけば平和が来るというものである。反超国家仮説は、みなで話し合っって国家的な大きな全体を睥睨する超国家的な枠組みを作らずにするというものである。温情仮説は、戦争をすることは時々あるが、完全にその国を滅亡させることはしない。そういうふうになれば勢力が常に均衡することによって平和が来るというものである。

勢力均衡論はゲーム論の視点から述べると、お互いに協調しないという世界である。モートン・カプランのような仮説の場合は安定するのだが、基本的に勢力均衡論は協調しない

ので、本当の利得はとれないのではないか。するとお互い協調したほうが良いのではないかという議論になる。ここに勢力均衡論の限界があると言える。

### 【ゲーム論】

ゲーム論とは、複数の意志決定主体からなる状況を単純化し分析するための体系である。お互いにコミュニケーションがない場合に、どのような得と損があるかを調べる。つまり、国際政治の中で、自分が他の国と国際的な協調をせずにやった場合にそれは得なのか損なのかという議論である。

### 【囚人のジレンマ】

コミュニケーションが不可能な状況における複数のアクターの行動を説明するゲームモデル。相互のコミュニケーションが不可能なアクター間では協働が不可能になり、裏切り行為が生じる。

「囚人のジレンマ」は二人の囚人が別個の独房に収監された場合を想定したモデルである。今この二人の囚人に対して尋問が行われているとする。この刑務所では共犯証言制度があり、犯行を自白すると報償をもらって釈放され、逆に黙秘していた側は重罰を課せられるとする。双方が自白した場合は、刑罰が課せられるが、一方のみが自白した場合よりは軽い。

今、ふたりの囚人をA・Bとする。A・Bにはそれぞれ黙秘（協力 cooperation）と自白（裏切り defection）という選択肢が与えられている。二人の行動パターンは2×2の4通りとなる。以下にパターンとそれに与えられる報償・刑罰（数値化されたもの）を示す。

- ① A 黙秘 / B 黙秘 ⇒ A・Bともに+5点
- ② A 黙秘 / B 自白 ⇒ Aに-10点、Bに+10点
- ③ A 自白 / B 黙秘 ⇒ Aに+10点、Bに-10点
- ④ A 自白 / B 自白 ⇒ A・Bともに-5点

<図：囚人のジレンマ>

		< B >	
		C (協調)	D (裏切り)
①	A + 5	A - 10	B + 10
	B + 5	B + 10	A - 10

C (協調)	③	④
<A>	A + 1 0 B - 1 0	A - 5 B - 5

D (裏切り)

総計の利得を考えれば双方とも黙秘（パターン①）するのがもっとも合理的である。しかしコミュニケーションが取れないために両者には「相手側が裏切るかもしれない」という猜疑心が生じ、協働して黙秘することは困難になる。相手の裏切りによって生じるリスクを考慮すると、そのリスクを背負って利潤を最大化するよりかは自白によってリスクを最小化の方が合理的な選択肢となるため（加えて相手が黙秘すれば、報償までもらえる）、双方ともリスクを最小化するために自白を選択し、双方の裏切りが生じる（ナッシュ均衡に落ち着く）ことになる。

このモデルはアクターは、考えられうる自分の損失を最小化することが合理的な行動であるというミニマックスの考えに基づいている。

### 【チキンゲーム】

チキンゲームも囚人のジレンマと同じように、相互にコミュニケーションが不可能なアクター間における行動のモデルである。ただし、囚人のジレンマと異なるのは相互に裏切りを行った場合結果が破滅的になるというのがチキンゲームの想定である。

チキンゲームとは、一本の道路の両端から二台の車を疾走させ、お互いの度胸を試すゲームである。衝突を恐れ先にハンドルを切った方が「チキン」と罵られるというわけである。

もし自分がハンドルを切ってしまった場合、相手側がハンドルを切れば双方ともチキンとなって大損をすることはないが、相手がハンドルを切らなかった場合は自分だけチキンとなってチキンの汚名を受けることになり一人損ということになる。従って囚人のジレンマと同様に考えるとハンドルを切らないで直進するのが最善（ミニマックス）ということになる。

しかしチキンゲームの場合、双方が直進というのは悲惨な結果をもたらす。すなわち、正面衝突によって死亡するため、これは最善の選択肢とはならない。したがってアクターは正面衝突の回避を第一の目的として一人損のリスクを背負いながらもハンドルを切ること

になる。双方ともハンドルを切った結果、双方が「チキン」という結果に落ち着く。つまり、チキンゲームにおけるミニマックスは結果的に相互協力に落ち着くのである。

チキンゲームをモデル化するために、A Bの選択肢のパターンとそれに与えられる得点を以下のように設定する。

Aハンドルを切る／Bハンドルを切る ⇒A Bともに- 5  
 Aハンドルを切る／B直進 ⇒A - 1 0、B + 1 0  
 A直進 / Bハンドルを切る ⇒A + 1 0、B - 1 0  
 A直進 / B直進 ⇒A B双方とも- 5 0

このように数値を設定したとき、A Bどちらも最悪の事態（すなわち- 5 0）を避けるために（すなわちリスクを最小化するために）やむをえずハンドルを切ることになり、結果的に両者ともハンドルを切ることによって衝突が回避されることになる。

<図：チキンゲーム>

		< B >	
		C (回避)	D (直進)
< A >	C (回避)	A - 5 B - 5	A - 1 0 B + 1 0
	D (直進)	A + 1 0 B - 1 0	A - 5 0 B - 5 0

### 【ミニマックスの考え】

考えられる自分の損失を最小化することが合理的な行動であるとする考え方。

### チキンゲームの例

キューバ危機がある。キューバにソビエトのフルシチョフが ICBM を設置する。それに対して、公海では軍事的な行為はできないのだが、ケネディはあえてキューバの海でアメリカの艦隊に命じてソ連のミサイルを積んでいる船を臨検した。これは直進である。これでソ連も強行すれば第三次世界大戦が起こって- 5 0となる。そこでフルシチョフは回避し

た。船をUターンさせて戻した。フロリダの先にICBMを置くわけなので、アメリカにすぐに核攻撃できるようになってしまうので絶対に許されない。なので、ケネディは臨検をした。そしてフルシチョフは回避を選択したのである。

## 還元主義とは何か

何かの現象を説明するときに、それを分割して細かくして行って、そこを見れば全体が分かるという考え方。物理学では要素還元といわれる。

## 機能主義とは何か

郵便やインターネットなどは国と国を結びつけるものである。それは機能的にすごく便利である。つまりお互いに何かを機能としてやると、それがお互いに結びつける現象になっているのではないか。国家と国家を結びつけるというのは相互依存の考え方だが、それを結びつけるのは部分というものがお互いに機能的に結びつくの良いのではないかという考え方が機能主義である。万国郵便連合とかが良い例。すると一緒になって国と国が結びついてゆく。そうして機能が複雑に出来上がるとそれが他の機能にも影響して機能のスピルオーバーが起こる。

## ミトラニーの統合論とは何か

機能的で非政治的な分野の国際統合が進むにつれて、国家間関係は安定し、国際平和の見込みが増大するのではないかというのがミトラニーの統合論の趣旨である。言い換えると政治家ではなく、専門家が解決できるような多数の技術的問題が増大してゆき、特定の専門分野・機能的分野での協力がうまくいくと、成功が他の関連分野での協力を繋がり（スピルオーバー）、ひいては国際統合が進展する。まさに経済の話が政治の話にどんどん波及してゆく理論を展開したのがミトラニーであった。

## ハースの地域統合論

ハースとミトラニーの違いは、ハースの方がより政治の果たす役割をミトラニーよりも強

調している。統合が起こるには政治的エリートが自分の利益になると認知し、政治的エリートが統合を押し進めていくというのがハースの考えである。

統合というのは過程であり、いくつかの異なった国内的背景を持つ政治行為体が既存の国民国家に対し統治権を所有または欲求できるような組織を持つ新しい中心に、その忠誠心・期待・政治行動を委譲する決意を固めてゆくプロセスである。しかし、ハース自身も地域的な統合だけで複雑な国際問題には対処できないという認識に至ったと書いている。

**相互依存論について、「敏感性」と「脆弱性」について触れながら説明し、なぜ相互依存論は不安定なのか議論しなさい。**

相互依存論とは、相互に依存し合うことで（協調することで）、平和がもたらされるとする議論である。相互依存論はその前提としてユーゴ・グロチウスの人間観を前提としている。すなわち人間の本性は「性善説」であり、理性による協力が可能だという人間観である。相互依存論における国家はこの人間観から類推され、それゆえに国家間の協力は基本的に可能だと考えられている。

しかし、相互依存論について良しとする考え（敏感性）と、悪しとする考え（脆弱性）がある。前者がリベラルな考えであり、後者がリアリズム的な考えである。

脆弱性について。これは相互依存というのは支配するものとされるものという支配依存の関係があり、依存的な立場は支配的な立場の選択に対して特に脆弱であるというものである。リアリストは、相互依存は全ての国が同等であるというわけではないので、必ず支配被支配という関係になり、脆弱性が付いてくるという。

敏感性について。例えば A 国のある部分が変化したときに B 国もそれに従って変化したらそれは敏感性があると見なすという。具体的にどうということかという、オーストラリアが干ばつで小麦が不作であったとすると全世界的に小麦の値段が上昇し、小麦を対外依存で頼らざるを得ない日本は高くなった小麦を輸入する。その小麦で作ったパンなどは値上がりする。これはオーストラリアの小麦が不作だという事態に日本が変化したといえ、これが敏感性である。

相互依存はお互いが一緒に連携することによってメリットがあるという前提で国家と国家が連合してゆくことで形成され、徐々に軍事的な連携や経済的な連携を行ってゆく。しかし、相互依存を維持させるメカニズムがない場合、徐々に連携していた中に力を持ってくる国が明確になってくる。するとだんだん相互依存を切ろうかという気持ちになってくる。つまり脆弱性である。

そして、中心国を中心にして、今度は相互依存関係ではなくて、お互いに権力関係で結びつく。そういう固まりが形成されてゆくと勢力均衡が形成される。このようにして、何も維持するメカニズムがなければ脆弱性によって勢力均衡の関係にシフトしてゆくため、相互依存は不安定であると言える。

**レジーム（国際的レジーム）とは何か説明しなさい。つぎになぜレジーム論と覇権論は密接な関係があるかについて議論しなさい。**

クラズナーは、レジームとは、国際関係の特定の分野に置ける明示的あるいは黙示的な原理、規範、ルールならびに意志決定手続のセットであり、中心としてアクターの期待が収斂していくものと説明した。アクターの期待の修練を高めるとは、言い換えると、不確実性が高い世界、常に流動化する国際情勢の中である結果の予測性を高めるということである。例えば万国郵便連合というレジームにおいては、不確実性が高い世界でも手紙がちゃんと届くという結果の予測性が高まる。

レジームがどのように形成されるかについてはアーサー・スタインが説明している。ゲーム論を用いて説明していた。レジームには共通利益を回避するためのレジーム (collaboration) と共通不利益を回避するためのレジーム (coordination) の二種類あるという。共通利益を回避するためのレジームは、各アクターがズルをしないように監視したり約束事を遵守することで共有値の悲劇を回避するために collaboration が必要だというものである。また共通不利益を回避するために約束事や協定が必要だといった。

1970年以降、アメリカが総体的に衰退してきたことにより、ブレトンウッズ体制が維持できなくなってきたり、経済秩序の動揺が見られ始めた。アメリカという覇権国が公共財を提供できなくなってしまう中で、これからどうするのか、各国間の協調を保つのかという意味で、レジーム論に注目が集まることとなった（地引先生による説明）。そういう意味で両説は密接な関係があるといえる。

### **ヘドレイ・ブルの秩序論**

彼は、世界はアナーキーなのにどうして秩序が出できるのかという議論をした。例えば自分の財産を守るなど、みんなが共通に思う獲得物がある。それをみんなで共同で取る行為そのものが秩序であると彼は説明した。つまり秩序とは、成績など、それをみんなが秩序だと思っているという行為そのものを指すのである。ただ、その獲得物をバラバラに取らないようにルールを作る（社会ルール）。それを、横から入りルールを破って獲得物を取った人がいた場合は、制度で罰するという。従って彼は、ルールと制度と秩序は全部一つの

ものだと主張した。

## 覇権安定論

覇権安定論とは、覇権国が排他性・非競争性を有する国際公共財を提供することで、国際社会全体が安定するというもの。1930年代に国際経済の不安定性が出てきて、この原因を考える際に、イギリスが国際公共財を提供できなくなってしまったからだとする研究があり、そこから発展したのが覇権安定論である。

覇権安定論はよくカントが引き合いに出されるが、彼が派遣論を主張したのではなく、彼は常に世界全体の世界コミュニティを考えていたので、革命論を含めて一つ枠を超えた秩序体系が世界には必要だと主張していた。

覇権国は基本的に公共財を自分の準周辺国に出している。それ故に準周辺国・周辺国はお前が覇権国だと認める。つまり、自分が公共財を提供すること、周りの国が覇権国だという認知をしてくれること、この二つの条件がないとヘゲモニーは成立しない。

## 世界システム論

ウォーラステインが主張した。これは、世界というのは巨大な分業体制をとる一つのシステムであり、政治経済現象はそのシステム全体の動きに影響されるというもの。システムというのは中心国・準周辺国・周辺国という三層構造になっている。中心国は商工業及び金融の中心地であって、資本の蓄積が進んでいる国。周辺国というのは、中心国に労働力や第一次産品を供給している国。準周辺国は半製品生産を行う。

世界システム論が議論され始めた背景には、段階的発展論と従属論があった。主にラテンアメリカで第二次世界大戦後に経済発展していくという議論があったのだが、なかなか発展できなかった。経済は段階的に発展するという議論があったのだがラテンアメリカではうまくいかなかった。その原因を説明するために、世界システム論よりも前に従属論という考え方があった。中心国は自分の国の供給過多の物を外国に売りつけるだけで周辺国などには作らせない。その場合、それは搾取ということになる。なので途上国は搾取されるだけということになる。これが従属論である。

## 覇権安定論と世界システム論の類似点・相違点

両説とも世界観が似ている。覇権安定論はリアリスト的な世界観を持っていて、国際政治情勢はアナーキーだという発想をしている。つまり中央の政治的権威が存在しないということである。世界システム論も同じような無秩序という国際政治観を持っていて、それは世界帝国というものは存在しないということである。

相違点としては、覇権安定論でいう国際システムと世界システム論でいう国際システムは少し性質が違う。覇権安定論は名の通り、覇権の大小が中心のシステムで、基本的には覇権国が安定を強制するシステムである。世界システム論というのはそうではなく、経済活動、特にグローバルな経済活動が中心の国際システムである。強い国が覇権を取って、公共財を出すか、搾取をするかどちらを考えるかによって覇権安定論と世界システム論に分かれる。